

## 団体・組織の概要

□太枠内、必須事項。その他は、該当する項目を記載してください。

団体/会社名	NPO 法人 コーラル沖縄		
代表者	山里 祥二	担当者	成田 隆一
所在地	〒 901-2225 沖縄県宜野湾市大謝名 3-12-2 TEL:098-979-6881 FAX:098-979-6881 E-mail:info@coralokinawa.net		
設立の経緯 ／沿革	沖縄のサンゴ礁は、希少種を含めたサンゴおよびこれに依存する様々な生物が生息し、種の多さは世界有数である。しかし、このサンゴ礁生態系は1980年代のオニヒトデ大量発生、1998年 世界規模で発生したサンゴ白化現象により、危機に瀕している。この現状を改善するために、産官学と連携し科学的な調査に基づき、サンゴの減少した海域に養殖サンゴを植付け、サンゴ礁の再生、保護する活動の必要性を痛感し、その事業母体として特定非営利活動法人設立を2003年9月よりワーキンググループを組織し、2004年2月16日に設立総会の開催に至った。		
団体の目的 ／事業概要	1998年の世界的なサンゴ白化現象や2000年頃から大量発生したオニヒトデによる食害などにより、沖縄のサンゴは壊滅的な影響を受けており、自然回復を待っていたのでは以前のようなサンゴ礁生態系へ回復するまでに10年以上かかると言われている。 NPO 法人コーラル沖縄はサンゴを養殖技術により増殖し人為的に海域へ植付けを行うことでより短期間にサンゴを中心とした生態系の回復を目的に設立をした。 また、サンゴ植付けによるサンゴ礁再生プロセスを確立するために、専門家の指導を仰ぎ科学的な手法により海域調査を行いその評価基準により植付け海域を決定し実施し、その後モニタリング調査を行っている。 一方、地域住民や旅行者を対象に環境教育と自然再生を組み合わせさせたサンゴ礁再生プログラム「Save the Coral」を実施している。		
活動・事業実績 (企業の場合は 環境に関する 実績を記入)	日本サンゴ礁学会サンゴ礁保全委員会 保全再生部会コアメンバー 国際サンゴ礁年2008 沖縄ワーキンググループ 保全再生チーム サブリーダー 第9～12回日本サンゴ礁学会にて活動内容発表 内閣府沖縄総合事務局よりATA(エリア ツーリズム エージェンシー)認定 エコプロダクツ2006、2007、2009 出展 平成21年度内閣官房公募事業「地方の元気再生事業」採択 平成21年中城湾泡瀬第一区域内サンゴ移植に伴う産卵状況調査事業 平成20、21年内閣府沖縄総合事務局、沖縄県、沖縄市、及び県内事業者の協力を得て中城湾泡瀬埋立区域内に生息する造礁サンゴ類を埋立区域外へ移植を実施 平成20、21年 海洋少年団沖縄地区連盟の小学生に対しサンゴ植付けプログラム実施 平成20、21年 積水ハウスマッチングプログラム回助成金でサンゴ植付けインストラクター養成及びサンゴ保全セミナー開催 平成19、20年 経済産業省の社会人講師活用型教育支援プロジェクトの外部講師として、沖縄県内小学校にて理科授業「サンゴの海とわたし」を担当 平成18、19年経済産業省公募事業「環境コミュニティビジネス」採択 平成19年度よりサンゴ植付け10万本計画を沖縄県宜野湾市と共催で展開中 平成19年度より三井物産環境基金公募事業助成金にてサンゴ幼生着床具利用実験中 平成19年サンゴ生息地以外では世界初の試みとして香川県「新屋島水族館」と連携し地域小学生向けに「サンゴ植付けプログラム」実施 平成19年度セブンイレブンみどりの基金活動助成団体 平成19年より沖ノ鳥島周辺で採取したサンゴの群体を人工的に飼育及び水槽で産卵させる研究施設にて飼育補助員として参加(水産庁事業) 平成19年「美ら海振興会(ダイビング事業者20社)」と連携し、一般ダイバー250名参加によるサンゴ植付けプログラム実施 平成18年より沖縄在住の児童生徒及びその保護者対象に海岸生物観察会実施		
ホームページ	<a href="http://coralokinawa.net">http://coralokinawa.net</a>		
設立年月	平成16年 2月 *認証年月日(法人団体のみ)平成16年 6月 30日		
資本金/基本財産 (企業・財団)	0 円	活動事業費/売上高(H20)	35,000,000円
組織	スタッフ/職員数	5 名 (内専従	0 名)
	個人会員 50 名	法人会員 5 名	その他会員(賛助会員等) 500 名

政策のテーマ

沖縄島及び慶良間諸島周辺海域における  
有性生殖を用いたサンゴ増殖技術によるサンゴ礁生態系復元事業

■政策の分野

- ・ 自然環境の保全

■政策の手段

- ・ 調査研究、技術開発、技術革新
- ・ 施設等整備

団体名：NPO 法人 コーラル沖縄

担当者名：山里 祥二、成田 隆一

■キーワード	サンゴ	有性生殖	サンゴ礁生態系	増殖	復元
--------	-----	------	---------	----	----

① 政策の目的

沖縄島及び慶良間諸島周辺海域における健全なサンゴ礁生態系の復元

② 背景および現状の問題点

1980年代から地球規模の温暖化の影響で海水温が上昇し、1998年以降世界的規模でサンゴ白化現象が頻繁に発生するとともに、沖縄ではオニヒトデの大量発生によって、琉球列島周辺海域のサンゴ礁生態系は壊滅的な状況にあるといわれている。環境破壊が著しく進んだ影響で、水中景観の劣化による観光産業への影響や、生態系崩壊による水産業の低迷にまで波及しているとされ、沖縄県における重大な課題と考えられる。

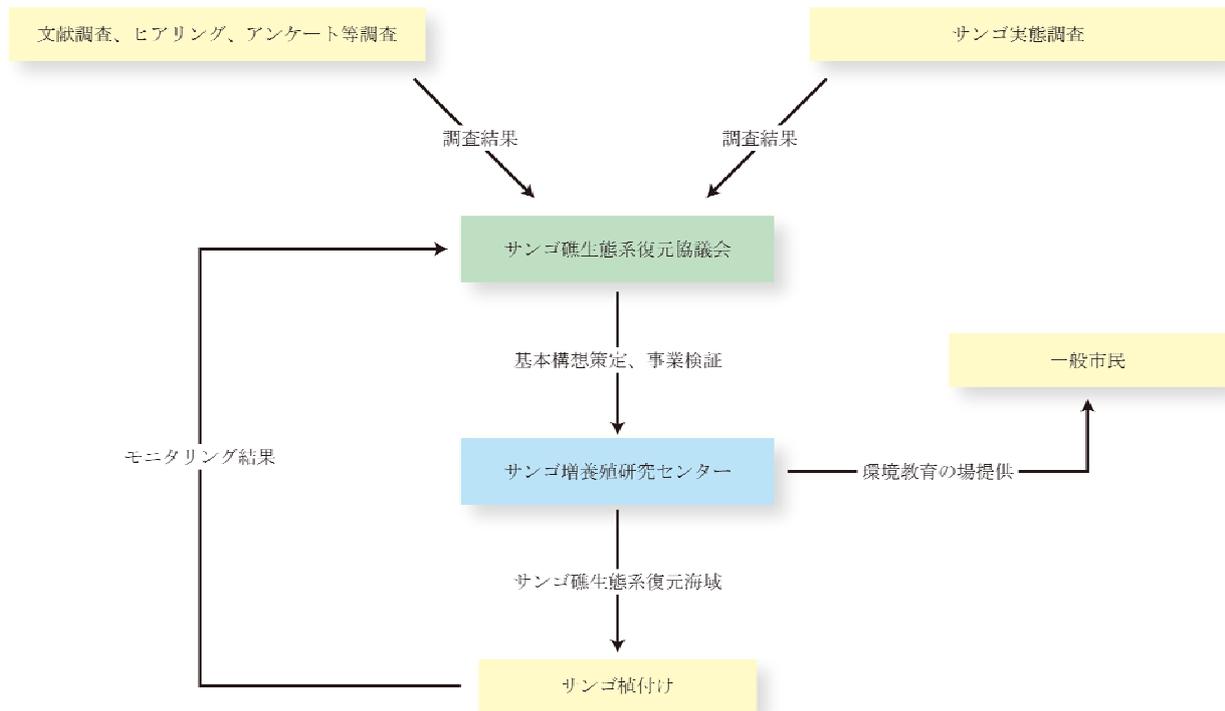
③ 政策の概要

産官学と連携し科学的な調査業務を行いつつ、サンゴ礁生態系回復のための準備も同時に行いつつ、県民に対する沖縄の自然資源としてサンゴ礁の大切さを教育する機会を設けるよう考える。

琉球大学の協力を得て、サンゴ礁生態系復元協議会（仮称）を設け、沖縄の自然再生を検討する。サンゴ礁再生のためサンゴ増養殖研究センター（仮称）も新たに設け、サンゴの増養殖研究を行なうとともに研究センターを教育の場として活用する。

1. 文献調査、ヒアリング、アンケート等による過去のサンゴ礁状況把握調査
2. 沖縄島及び慶良間諸島周辺海域におけるサンゴ礁実態調査
3. 行政、科学者、関係事業者、市民等による「サンゴ礁生態系復元協議会（仮称）」を設立し、あるべきサンゴ礁生態系の共通コンセンサス及び事業全体構想策定
4. サンゴ増養殖研究センター（仮称）の建設
5. 有性生殖によるサンゴ増養殖
6. 一般市民に対するサンゴ増養殖研究センターでの環境学習の場提供
7. 3によって決定されたサンゴ礁生態系復元海域におけるサンゴ植付け
8. 植付け後のモニタリング、結果の公表
9. 植付け結果を元に「サンゴ礁生態系復元協議会」による検証

④ 政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）



⑤ 政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

NPO法人コーラル沖縄

琉球大学産学官連携推進機構

日本サンゴ礁学会

財団法人 亜熱帯総合研究所

財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー

⑥ 政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

1. 一般市民のサンゴ礁生態系保全意識の高揚
2. サンゴ礁の景観機能向上による沖縄県内観光業の繁栄
3. 有用水産物増加による沖縄県内水産業の漁獲物向上
4. 事業の内容発信による日本国自然生態系保護意識の高揚

⑦ その他・特記事項

鳩山首相が国連で「温室効果ガス25%削減」を表明し、排出量に注目が集まっているが、海は大気中のCO<sub>2</sub>を吸収する役割を果たしており、特にサンゴは骨格を作るためにCO<sub>2</sub>を炭酸カルシウムとして固定化している。いわばサンゴはCO<sub>2</sub>の貯蔵庫として機能しており、その保全はCO<sub>2</sub>の固定に非常に重要と考える。

樹木は当初CO<sub>2</sub>の吸収源となるが、最終的には大気に放出することでプラスマイナス0となるのに比べ、サンゴは骨格として固定化し堆積することでサンゴ礁を形成しCO<sub>2</sub>を安定化する。サンゴ種の中でもミドリイシ類に関する有性生殖を用いた増殖法は、近年の研究によって可能となっているがその他の種に関しては、未だ研究途上であるが、ミドリイシ類は年間で体積が20倍程度となり、これが複利計算で骨格を作ることでCO<sub>2</sub>を固定している。

サンゴの養殖技術を確立し全国展開することに加え、サンゴのCO<sub>2</sub>固定化を数値で示す研究を進めることで「温室効果ガス25%削減」の目標達成に貢献できるものとする。

環境省と北海道大学のチームが出した白化の予測でも、50年後には毎年のように大規模な白化現象が起きると予測され、その場合地球上からサンゴが消滅してしまうと予測する学説も有る。サンゴ増養殖研究センターは、サンゴ生産の場以外にも「環境学習の場」や「DNAバンク」、「サンゴの緊急避難場」としても活用が可能である。

サンゴ礁は漁業や観光業で利用できる利用価値や景観や生態系など直接利用できない非利用価値を貨幣換算することは困難ですが、ある推計では1,000平方メートルのサンゴ礁は年間およそ1,000万円～6,000万円の価値があるといわれおり、世界のサンゴ礁は年間3兆円以上、琉球諸島のサンゴ礁の利用価値はおよそ2,000億円計算された例もある。併せて、サンゴ礁の防波堤機能を人工のリーフに置き換えて貨幣価値に換算すると、毎年800億円以上の価値があるとも計上されている。アジアだけでも10億人分に相当する食糧資源を提供しており、その生態系の復元は沖縄だけの問題ではなく世界へ向けて日本から発信するに値する内容と考える。